



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所  
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,586	21.6	939	16.3	950	22.7	547	42.5
26年3月期	26,798	20.9	808	30.7	774	22.6	384	32.6

(注) 包括利益 27年3月期 605百万円( 56.5%) 26年3月期 386百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	115.94	114.90	19.7	13.5	2.9
26年3月期	91.67	89.18	20.7	14.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として普通株式1株につき200株、また平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成26年3月期連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成25年12月29日付けで東京証券取引所に新規上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,022	3,139	38.0	641.97
26年3月期	6,091	2,536	41.1	531.61

(参考) 自己資本 27年3月期 3,052百万円 26年3月期 2,501百万円

- (注) 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として普通株式1株につき200株、また平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成26年3月期連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,235	△685	△257	2,444
26年3月期	△216	△250	770	2,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	61	14.2	3.1
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	114	20.7	4.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		10.2	

(注) 1. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 12円00銭

2. 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,413	27.8	359	7.1	359	5.0	181	△3.9	38.27
通 期	39,120	20.1	1,094	16.5	1,094	15.2	601	9.9	126.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	4,754,400株	26年3月期	4,706,400株
27年3月期	82株	26年3月期	—株
27年3月期	4,723,998株	26年3月期	4,192,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として普通株式1株につき200株、また平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

このため、発行済み株式総数（普通株式）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	20
(企業結合に関する注記)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気は企業部門に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いており、個人消費も底堅い動きとなっています。人材サービス市場においては、完全失業率は低下傾向にあり、有効求人倍率も上昇傾向となるなど雇用情勢は改善傾向で推移しており、人材サービスの需要が高まっております。

このような状況下、当社グループは個と組織をポジティブに変革する「チェンジエージェントグループ」であることをミッションに掲げ、各事業において専門性を追求するとともに顧客満足を伴う差別化を図った他、営業展開地域を広げたこと等により業容の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,586,438千円（前年同期比21.6%増）、営業利益939,417千円（同16.3%増）、経常利益950,043千円（同22.7%増）、当期純利益547,710千円（同42.5%増）となりました。また、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は、1,091,240千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セールスアウトソーシング事業

スマートフォン市場は新機種の発売等により引き続き拡大しており、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要が強くなりました。このような状況下、第1四半期に増床した福岡支店及び札幌支店、第3四半期に開設した沖縄支店並びに増床した新潟支店及び仙台支店等、順次営業展開地域を拡大した他、業務請負の受注に尽力いたしました。業容の拡大に伴い人件費並びに採用費等は増加しましたが、売上高や売上総利益の増加を伴って吸収でき、セグメント利益率が向上いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は13,053,229千円（同16.8%増）、セグメント利益697,442千円（同40.3%増）となりました。

#### コールセンターアウトソーシング事業

スマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明を行うコールセンターにおけるオペレータの需要が強くなりました。この状況下、引き続き通信業界を対象とした営業強化に注力した他、第1四半期に増床した福岡支店及び札幌支店、第3四半期に開設した大宮支店、池袋支店及び北九州支店並びに増床した新潟支店及び仙台支店等、順次営業展開地域を拡大いたしました。一方、当連結会計年度は新たに短期案件の受注にも注力したため採用費が増加しました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は8,159,993千円（同17.0%増）、セグメント利益292,443千円（同0.9%減）となりました。

#### ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、国内生産量の増加に伴い製造業従事者の需要が堅調に推移しました。この状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に尽力した他、第1四半期に開設した神奈川支店、第2四半期に秋葉原に移転した東京支店、第4四半期に開設した栃木支店、三重支店及び岡山支店等、順次営業展開地域を拡大いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は7,537,851千円（同19.9%増）、セグメント利益206,759千円（同39.5%増）となりました。

#### その他

オフィス等への人材派遣においては、新規顧客の獲得等による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。また、継続した事業の拡大を見据え、当連結会計年度は従業員数の増加や配属の最適化を進めました。

介護士派遣においては、積極的に全国への拠点展開を行いました。これにより、拠点の開設並びに従業員及びスタッフの採用と育成が必要であることから、当連結会計年度は積極的な先行投資を行っております。

ALT（外国語指導助手）派遣においては、2013年12月に文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表され

るなど、多くの自治体で英語教育充実への関心が高まったこともあり、新学期の新規受注獲得に至りました。

海外事業においては、平成26年8月に、当社連結子会社 WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. (本社：シンガポール) が Scientec Consulting Pte. Ltd. (本社：シンガポール) の株式を取得しております。これにより事業規模が拡大しただけでなく、シンガポールにおける人材サービス会社としての認知度が高まり、ASEAN諸国へのリサーチが容易になりました。

この結果、その他の売上高は3,835,362千円(同62.3%増)、セグメント損失325,145千円(前連結会計年度は150,392千円の損失)となりました。

## ② 次期の見通し

人材サービス業界においては、今後も法改正や就業形態の変化等外部環境の影響を受けやすい環境下にありますが、雇用情勢は着実に回復しており、引き続き人材サービスの需要は高まっていくと思われま

す。これらを背景に、当社グループといたしましては、「働く」「遊ぶ」「学ぶ」「暮らす」の事業領域において、専門性を高めていくとともに、他社との差別化、顧客満足度の向上を図り、業容を拡大してまいります。

セールスアウトソーシング事業においては、好調なスマートフォン市場における通信キャリアのシェア争いにより、その販売に携わる人材派遣需要、業務請負需要が増加することを予測しております。また、競合他社に比べて優位なサービスを提供することで、インスタシェア(特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合)の拡大を図ります。さらに、アパレル業界における販売に携わる人材派遣、人材紹介や官公庁等を対象とした人材サービスの提供を行うことで業容拡大してまいります。

コールセンターアウトソーシング事業においては、スマートフォン市場の拡大に伴い、引き続き主要顧客である通信キャリア企業からの需要が増加することを予測しております。従来はサービス内容を主な選定理由としていた顧客も、今後はより迅速なサービス供給力を評価する傾向にあります。これらに対してより一層顧客満足度を高めることにより、受注の拡大及び長期安定化を図ります。

ファクトリーアウトソーシング事業においては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食といった堅調な食品製造業との取引増加、全国に複数の生産拠点を保有する顧客との他拠点への展開等による取引拡大を図ります。実績に基づく反響や提案機会は着実に増加していることから、より多くの受注を行うための提案力を強化してまいります。

その他、高齢者の増加と医療の高度化を背景に今後成長が見込まれる「医療・介護」分野における事業拡大、また、平成27年6月設立予定のコーポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループファンド投資事業有限責任組合」による有望ベンチャー企業への支援を通じた事業拡大、平成26年8月に株式を取得した Scientec Consulting Pte. Ltd. を含むASEAN地域における事業拡大と事業機会の発掘等、新たな収益基盤の創出に積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は39,120,019千円(前年同期比20.1%増)、営業利益は1,094,266千円(同16.5%増)、経常利益は1,094,266千円(同15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は601,935千円(同9.9%増)、EBITDAは1,284,266千円(同17.7%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,927,184千円となり、前連結会計年度末に比べ1,356,259千円増加いたしました。これは主に、売上増加に伴う売掛金が1,087,146千円、現金及び預金が326,046千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,095,743千円となり、前連結会計年度に比べ575,086千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が30,625千円、のれんを含む無形固定資産が483,926千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,022,928千円となり、前連結会計年度末に比べ1,931,345千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,878,249千円となり、前連結会計年度末に比べ1,353,041千円増加い

たしました。これは主に短期借入金が100,000千円減少した一方、未払消費税が909,295千円、未払金が505,418千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は5,604千円となり、前連結会計年度に比べ24,297千円減少いたしました。これは主に長期借入金が20,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,883,854千円となり、前連結会計年度末に比べ1,328,743千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,139,074千円となり、前連結会計年度末に比べ602,602千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が486,527千円、少数株主持分が77,150千円、為替換算調整勘定が34,918千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末41.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,235,883千円の収入（前連結会計年度は216,619千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加967,097千円、法人税等の支払456,208千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上946,026千円、未払金の増加482,527千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、685,141千円の支出（前連結会計年度は250,861千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出476,837千円、有形固定資産の取得による支出91,543千円、無形固定資産の取得による支出50,895千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、257,700千円の支出（前連結会計年度は770,124千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出166,930千円、配当金の支払いによる支出60,711千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	41.1	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	81.9	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.1	—	214.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率は、平成25年12月19日付けで東京証券取引所に新規上場したため、記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を配当の基本方針としております。

成長を持続させるための事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績ならびに経営全般を勘案し、当事業年度の配当を決定しております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当社は、「会社法第454条第5項」の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株につき24円（普通配当12円、東証一部指定替えの記念配当12円）を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては1株につき13円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個と組織をポジティブに変革する「チェンジエージェントグループ」であることをミッションに掲げ、グループ経営の推進による業容拡大を図っております。

また、当社グループは、「Working (働く)」「Interesting (遊ぶ)」「Learning (学ぶ)」「Life (暮らす)」を支援する事業領域を通じて、No.1のブランディングカンパニーを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、従来、売上高及び経常利益の2指標としておりましたが、平成28年3月期連結会計年度より、売上高及びEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）の2指標に変更いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針に基づき、以下の中期重点戦略を遂行してまいります。

#### ① 専門家・個性化

それぞれの事業領域における専門性を高めていくとともに、当該領域における他社との差別化による個性化を図ってまいります。

#### ② 顧客満足度の向上

多種多様である顧客ニーズに的確に対応するために、マッチング精度の向上を図るとともに、期待成果を達成することで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

#### ③ 人材育成

派遣スタッフの各業務における専門知識の向上を図ってまいります。

#### ④ 地域拡大

成長地域への進出を積極的に行い、海外での新規事業の確立を目指します。既に展開している地域の業容拡大に加え、今後大きな成長が期待できるASEAN地域を中心に地域拡大を図ってまいります。

#### ⑤ 職種拡大

国内においては、既存事業における職種・業務にとどまらず、医療系業務や技術系業務等への展開を図ってまいります。

#### ⑥ コンプライアンスの強化

コーポレートガバナンスの強化により、安心感をステークホルダーに与えることで社会的信用度を高めてまいります。

#### ⑦ 収益性の向上

グループ各社の業務フローの改善やシステム改善などを通じた生産性の向上を実現することにより、収益性の向上を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ① 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれる企業を目指してまいります。

#### ② 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠であります。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。



スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドを取り込んだ就業前研修を更に充実させ、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

③ 事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループのさらなる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる「医療・介護」分野における介護士派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、第4の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また、海外展開としましては、現在シンガポールに進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれるASEANエリアを中心に拡大を目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,033	2,444,079
売掛金	3,130,227	4,217,373
繰延税金資産	124,149	151,035
その他	220,221	117,891
貸倒引当金	△21,706	△3,195
流動資産合計	5,570,925	6,927,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,195	142,549
減価償却累計額	△40,817	△55,267
建物及び構築物(純額)	73,378	87,281
リース資産	24,024	25,091
減価償却累計額	△9,488	△14,561
リース資産(純額)	14,535	10,530
その他	145,887	214,169
減価償却累計額	△95,348	△142,903
その他(純額)	50,538	71,265
有形固定資産合計	138,452	169,078
無形固定資産		
のれん	7,570	437,154
その他	82,037	136,379
無形固定資産合計	89,608	573,534
投資その他の資産		
投資有価証券	101,000	131,382
繰延税金資産	22,985	19,476
その他	168,611	208,893
貸倒引当金	—	△6,621
投資その他の資産合計	292,596	353,131
固定資産合計	520,657	1,095,743
資産合計	6,091,583	8,022,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,585	118,358
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2,157,212	2,662,631
未払費用	282,822	339,479
未払法人税等	257,286	139,076
未払消費税等	384,061	1,293,356
賞与引当金	188,594	229,383
紹介収入返金引当金	7,434	12,062
事務所移転損失引当金	412	2,264
その他	55,798	61,636
流動負債合計	3,525,208	4,878,249
固定負債		
長期借入金	20,000	—
リース債務	9,902	5,604
固定負債合計	29,902	5,604
負債合計	3,555,110	4,883,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,281	605,681
資本剰余金	783,298	797,698
利益剰余金	1,121,920	1,608,447
自己株式	—	△75
株主資本合計	2,496,500	3,011,752
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	40,392
その他の包括利益累計額合計	5,474	40,392
新株予約権	30,900	6,180
少数株主持分	3,598	80,749
純資産合計	2,536,472	3,139,074
負債純資産合計	6,091,583	8,022,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	26,798,134		32,586,438	
売上原価	21,747,611		26,246,654	
売上総利益	5,050,522		6,339,784	
販売費及び一般管理費	4,242,444		5,400,366	
営業利益	808,078		939,417	
営業外収益				
受取利息	307		309	
助成金収入	22,861		28,514	
その他	1,677		8,924	
営業外収益合計	24,846		37,748	
営業外費用				
支払利息	5,941		5,756	
財務支払手数料	1,000		4,260	
株式交付費	9,648		—	
株式公開費用	35,186		9,000	
その他	6,700		8,105	
営業外費用合計	58,476		27,122	
経常利益	774,448		950,043	
特別利益				
固定資産売却益	80		29	
投資有価証券売却益	—		1,899	
特別利益合計	80		1,929	
特別損失				
固定資産売却損	272		—	
固定資産除却損	921		191	
減損損失	4,843		—	
投資有価証券評価損	1,899		—	
子会社株式売却損	—		907	
事務所移転損失	1,887		2,051	
事務所移転損失引当金繰入額	412		2,264	
その他	420		531	
特別損失合計	10,656		5,946	
税金等調整前当期純利益	763,871		946,026	
法人税、住民税及び事業税	392,756		401,232	
法人税等調整額	△12,284		△23,356	
法人税等合計	380,472		377,875	
少数株主損益調整前当期純利益	383,398		568,151	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△935		20,440	
当期純利益	384,334		547,710	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	383,398	568,151
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,287	36,955
その他の包括利益合計	3,287	36,955
包括利益	386,686	605,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387,286	582,629
少数株主に係る包括利益	△599	22,476

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,000	317,017	770,057	—	1,212,074
当期変動額					
新株の発行	442,281	442,281			884,562
新株の発行(新株予約権の行使)	24,000	24,000			48,000
剰余金の配当			△32,472		△32,472
当期純利益			384,334		384,334
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	466,281	466,281	351,862	—	1,284,425
当期末残高	591,281	783,298	1,121,920	—	2,496,500

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,522	2,522	51,070	4,197	1,269,865
当期変動額					
新株の発行					884,562
新株の発行(新株予約権の行使)					48,000
剰余金の配当					△32,472
当期純利益					384,334
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,951	2,951	△20,170	△599	△17,818
当期変動額合計	2,951	2,951	△20,170	△599	1,266,606
当期末残高	5,474	5,474	30,900	3,598	2,536,472

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,281	783,298	1,121,920	—	2,496,500
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	14,400	14,400			28,800
剰余金の配当			△61,183		△61,183
当期純利益			547,710		547,710
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,400	14,400	486,527	△75	515,252
当期末残高	605,681	797,698	1,608,447	△75	3,011,752

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,474	5,474	30,900	3,598	2,536,472
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					28,800
剰余金の配当					△61,183
当期純利益					547,710
自己株式の取得					△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,918	34,918	△24,720	77,150	87,349
当期変動額合計	34,918	34,918	△24,720	77,150	602,602
当期末残高	40,392	40,392	6,180	80,749	3,139,074



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	763,871		946,026	
減価償却費	72,437		90,375	
のれん償却額	9,713		61,447	
減損損失	4,843		—	
株式報酬費用	21,029		—	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,214		40,789	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,621		△11,924	
紹介収入返金引当金の増減額 (△は減少)	3,370		4,479	
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,000		1,851	
受取利息及び受取配当金	△307		△309	
支払利息	5,941		5,756	
株式交付費	9,648		—	
株式公開費用	35,186		9,000	
事務所移転損失	1,887		2,051	
固定資産売却損益 (△は益)	192		△29	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△1,899	
固定資産除却損	921		191	
子会社株式売却損益 (△は益)	—		907	
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,899		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,020,508		△967,097	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,777		46,772	
未払金の増減額 (△は減少)	414,974		482,527	
未払費用の増減額 (△は減少)	△102,789		56,544	
預り金の増減額 (△は減少)	△150,511		7,832	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,616		902,089	
その他	△18,290		19,997	
小計	164,183		1,697,380	
利息及び配当金の受取額	307		309	
利息の支払額	△6,262		△5,598	
法人税等の支払額	△374,847		△456,208	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,619		1,235,883	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△70,975		△91,543	
有形固定資産の売却による収入	125		316	
無形固定資産の取得による支出	△69,198		△50,895	
投資有価証券の取得による支出	△101,000		△31,500	
投資有価証券の売却による収入	—		1,900	
子会社株式の追加取得による支出	—		△4,169	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△476,837	
その他	△9,813		△32,411	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,861		△685,141	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△166,930
長期借入金の返済による支出	△140,000	△20,000
株式の発行による収入	875,904	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,686	4,080
株式公開費用の支出額	△35,186	△9,000
配当金の支払額	△32,472	△60,711
その他	△4,807	△5,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,124	△257,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,933	33,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,577	326,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,456	2,118,033
現金及び現金同等物の期末残高	2,118,033	2,444,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社セントメディア

株式会社エフエージェイ

株式会社ボーダーリンク

なお、Scientec Consulting Pte. Ltd. は株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、北京务日留教育咨询有限公司は所有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、6社の決算日は連結決算日と一致しております。また1社(Scientec Consulting Pte. Ltd.)は12月31日が決算日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～15年

車両運搬具 6年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 紹介収入返金引当金

人材紹介収入返金による損失に備えるため、返金実績率による返金見込額を計上しております。

ニ 事務所移転損失引当金

事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生時より5年以内の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.2%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,098千円減少し、法人税等調整額が9,098千円増加しております。

## (企業結合に関する注記)

## (取得による企業結合)

Scientec Consulting Pte. Ltd. の株式取得による連結子会社化

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Scientec Consulting Pte. Ltd.
事業の内容	大手多国籍企業を対象とした、エグゼクティブサーチ、人材紹介及び人材派遣を中心とした人材サービス

## ②企業結合を行った主な理由

Scientec Consulting Pte. Ltd. のヘルスケア及びライフサイエンス産業への人材サービスのノウハウや体系化された研修プログラムやエグゼクティブサーチのノウハウを取得するため。

## ③企業結合日

平成26年9月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

60%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社による現金を対価とした株式取得によるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	553,065千円
取得に直接要した費用	26,085 〃
<u>取得原価</u>	<u>579,151千円</u>

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

492,730千円

## ②発生原因

主として、Scientec Consulting Pte. Ltd. が人材サービス事業を展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内資産

流動資産	219,279千円
固定資産	20,645千円
資産合計	239,924千円
流動負債	95,890千円
負債合計	95,890千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「セールスアウトソーシング事業」「コールセンターアウトソーシング事業」「ファクトリーアウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「セールスアウトソーシング事業」は、主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「コールセンターアウトソーシング事業」は、主にコールセンターを運営する企業への専門スタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「ファクトリーアウトソーシング事業」は、主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシング 事業	ファクトリ ーアウトソ ーシング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,172,340	6,975,307	6,287,907	24,435,556	2,362,577	26,798,134	—	26,798,134
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,172,340	6,975,307	6,287,907	24,435,556	2,362,577	26,798,134	—	26,798,134
セグメント利益又は セグメント損失(△)	497,181	295,109	148,165	940,456	△150,392	790,063	18,014	808,078
セグメント資産	1,359,276	852,814	1,013,988	3,226,079	1,284,354	4,510,433	1,581,149	6,091,583
その他の項目								
減価償却費	8,400	9,076	1,741	19,217	11,234	30,451	41,985	72,437
のれんの償却額	—	—	—	—	9,713	9,713	—	9,713
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,320	—	—	10,320	22,028	32,348	115,696	148,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣及びALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額18,014千円はセグメント間取引消去750,688千円、報告セグメントに配分していない全社費用△732,674千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,581,149千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額41,985千円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115,696千円は、主に本社移転に伴う建物付属設備等の取得(45,378千円)、基幹システムリプレイスに伴うソフトウェアの取得(69,664千円)に対する投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシング 事業	ファクトリ ーアウトソ ーシング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,053,229	8,159,993	7,537,851	28,751,075	3,835,362	32,586,438	—	32,586,438
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,053,229	8,159,993	7,537,851	28,751,075	3,835,362	32,586,438	—	32,586,438
セグメント利益又は セグメント損失(△)	697,442	292,443	206,759	1,196,644	△325,145	871,498	67,918	939,417
セグメント資産	1,875,872	1,127,267	1,334,333	4,337,473	2,100,424	6,437,897	1,585,031	8,022,928
その他の項目								
減価償却費	8,873	9,566	2,184	20,625	16,320	36,945	53,429	90,375
のれんの償却額	—	—	—	—	61,447	61,447	—	61,447
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,588	5,511	5,681	26,781	34,312	61,093	94,788	155,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、「医療・介護」分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額67,918千円はセグメント間取引消去996,198千円、報告セグメントに配分していない全社費用△928,280千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,585,031千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額53,429千円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,788千円は、主に社内e-ラーニングシステム開発費用(75,257千円)等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターア ウトソーシング 事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,172,340	6,975,307	6,287,907	2,362,577	26,798,134

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターア ウトソーシング 事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,053,229	8,159,993	7,537,851	3,835,362	32,586,438

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	4,843	—	4,843

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	9,713	—	9,713
当期末残高	—	—	—	7,570	—	7,570

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	61,447	—	61,447
当期末残高	—	—	—	437,154	—	437,154

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、「医療・介護」分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	531円61銭	641円97銭
1株当たり当期純利益金額	91円67銭	115円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円18銭	114円90銭

- (注) 1. 当社は平成25年10月10日付で株式1株につき200株、平成26年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年12月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	384,334	547,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	384,334	547,710
期中平均株式数(株)	4,192,800	4,723,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,670	42,818
(うち新株予約権(株))	(116,670)	(42,818)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については決定次第お知らせいたします。